

市職員の人数・給与・勤務条件などをお知らせします

 人事課(☎65－6502)

採用と退職の状況（H27年4月1日～H28年3月31日）（単位：人）

職 種 区 分	採 用 者 数			退 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計
一 般 行 政	11	9	20	24	9	33
保 育 士	2	11	13	1	9	10
保 健 師			0		1	1
幼 稚 園 教 諭		6	6		8	8
そ の 他 教 育 職 （県派遣教員）	12	2	14	11	2	13
土 木 技 術 職	2		2	1		1
土 木 技 術 職 （一般任期付職員）			0	1		1
医 師	13	3	16	19	1	20
薬 剤 師	1	2	3	1	1	2
言 語 聴 覚 士		2	2			0
理 学 療 法 士	1		1			0
作 業 療 法 士	1	1	2			0
管 理 栄 養 士		1	1	1	1	2
診療放射線技師	3		3			0
臨床検査技師	2	2	4		1	1
臨床工学技士			0	1		1
歯 科 衛 生 士		2	2			0
介 護 士			0	1	3	4
看 護 師	11	28	39	7	45	52
准 看 護 師		1	1			0
社 会 福 祉 士		1	1			0
自動車運転手			0	1		1
調 理 師			0		1	1
計	59	71	130	69	82	151

一般職員の勤務時間の状況（市役所）

1 週間の 勤務時間	1 日の 勤務時間	8:30 ～ 12:00	12:00 ～ 13:00	13:00 ～ 17:15
38時間45分	7時間45分	勤務時間	休憩時間 (1 時間)	勤務時間

育児休業の取得状況（平成27年度）（単位：人）

区分	育児休業取得状況			平成27年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況			
	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児短時間 勤務取得者
男性	0	1	0	33	0	0	0
女性	152	10	0	61	60	1	0
合計	152	11	0	94	60	1	0

一般職員の年次有給休暇の取得状況（平成27年分）

平均取得日数	8.5 日	消化率	21.7％
--------	-------	-----	-------

決算に占める人件費の状況（普通会計）

区 分	住民基本台帳人口 (平成27年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 26年度の人件費率
平成 27 年度	人 120,595	千円 53,296,564	千円 7,657,529	% 14.4	% 14.2

市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの特別職に支給される報酬、共済費を含む。
普通会計とは、市全体の会計から病院や下水道事業会計などを除いたもので、総務省が定める会計区分のこと。

職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	長浜市		国	
	初任給	採用 2 年後の給料額	初任給	採用 2 年後の給料額
一般行政職	上級	183,300 円	194,700 円	一般職 176,700 円 一般職 188,600 円
	初級	149,000 円	158,900 円	144,600 円 153,000 円

職員数の状況（H28年4月1日現在）（単位：人）

	定数	現員数	定数除外職員			差 引 定数内 職 員
			育児休業 職 員	派遣	休職者	
市長事務部局	690	702	24	8	5	665
議 会 事 務 局	7	5	0	0	0	5
監査委員事務局	4	3	0	0	0	3
教育委員会事務局等	353	328	22	0	0	306
農業委員会事務局	6	6	0	0	0	6
病 院 事 業	900	887	39	0	2	846
計	1,960	1,931	85	8	7	1,831

部門別職員数の増減（各年4月1日現在）（単位：人）

部 門		平成 27 年	平成 28 年	増減
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0
	総 務	173	169	－ 4
	税 務	40	42	2
	民 生	253	271	18
	衛 生	57	63	6
	労 働	1	1	0
	農 林 水 産	42	42	0
	商 工	23	25	2
	土 木	102	104	2
	小 計	696	722	26
部 門 特 別 行 政	教 育	236	221	－ 15
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院 ・ 診 療 所	894	887	－ 7
	水 道	3	2	－ 1
	下 水 道	28	27	－ 1
	国民健康・介護	82	72	－ 10
	小 計	1,007	988	－ 19
合 計		1,939	1,931	－ 8

休暇制度等の状況

年次有給休暇	1 年につき 20 日
病 気 休 暇	必要期間（90 日以内）
特 別 休 暇	選挙権等行使（必要期間） 子の看護（最大 10 日以内）
	裁判員、証人等による出頭（必要期間） 忌引（1 日～ 10 日）
	骨髄・末梢血幹細胞提供（必要期間） 父母追悼行事（1 日以内）
	ボランティア(5日以内） 夏季（5 日以内）
	結婚(7日以内） 災害・事故（必要期間）
	産前(出産日までの8週間以内） 生理（2 日以内）
	産後(出産日の翌日から8週間） 妊娠中通勤緩和（1 日、1 時間を超えない範囲）
	育児時間（1 日2 回各30 分以内） 妊娠中等保健指導・健康診査（必要期間）
	妻の出産(3 日以内） 妊娠障害（7 日以内）
	妻が出産する場合の子の養育(5 日以内） 短期介護休暇（最大 10 日以内）
	介護休暇 連続する 6 か月以内（無給）
	組合休暇 1 年につき 20 日以内（無給）
	育児休業 子が3 歳になる日までの期間（無給）

職員給与費の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
H28年度	人 967	千円 3,455,734	千円 830,421	千円 1,359,360	千円 5,645,515	千円 5,838

給与費は普通会計（一般会計）の当初予算に計上された額（退職手当除く）で、市長、副市長、教育長、議員、各種委員の報酬などは含まず。

職員の給与は、地方公務員法に定める給与決定の原則に基づき、生計費、国および他の地方公共団体の職員の給与や民間事業の従業者の給与などを参考にして定めています。給与の基本的な事項は、市議会の議決を経て「長浜市職員の給与に関する条例」などで定めています。

今後も、給与水準の適正化と人件費の抑制に努めていきます。

職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
長浜市 平成28年4月1日	321,480円	42歳6月	284,771円	52歳0月
国 平成27年4月1日	334,283円	43歳5月	289,141円	50歳2月

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,725円	285,391円	335,629円
	高校卒	—	—	299,000円

経験年数区分に対象職員がいない等で平均値がでない場合は省略。

職員手当の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	内 容		備 考
期末手当 勤勉手当	(支給割合)	期末手当 勤勉手当	国の制度と同じ
	6月期	1.225月分 0.8月分	
	12月期	1.375月分 0.8月分	
	計	2.60月分 1.6月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合 応募認定・定年	国の制度と同じ
	勤続20年	20.445月分 25.55625月分	
	勤続25年	29.145月分 34.5825月分	
	勤続35年	41.325月分 49.59月分	
	最高限度額	49.59月分 49.59月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		
地域手当	給料と扶養手当の合計額	支給率	3%
	に支給率を乗じたもの	国の制度(支給率)※	3%

※国の制度では、地域ごとに0～20%の範囲で支給率を規定。

特殊 勤務 手当 (平成27年度 普通会計)	職員全体に占める手当支給職員の割合		8.28%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		24,423円
	手当の種類(手当数)		16
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	福祉業務従事手当、 工事現場監督等従事手当
		支給職員数の多い手当	工事現場監督等従事手当、 市税等事務従事手当

職員の分限および懲戒処分の状況（平成27年度）

(分限)	・勤務実績不良	降任 1人
	・心身の故障	休職 55人
(懲戒)	・一般服務関係	戒告 2人 減給 2人
		停職 1人 免職 1人
(職務専念義務・職務命令違反等)		

公務災害の状況（平成27年度）

災害発生件数	33件
--------	-----

公平委員会業務の状況（平成27年度）

・勤務条件に関する措置の要求件数	0件
・不利益処分に関する不服申立て件数	0件

市民の皆さんにお知らせすることで、その公平性と透明性を高めることを目的としています。(市ホームページでもご覧いただけます)

※市の基準日はH28年4月1日

特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	給料月額等	期末手当
給 料	市 長 900,000 円	(支給割合) 6 月期 1.225 月分 12 月期 1.375 月分 計 2.60 月分
	副市長 750,000 円	
	教育長 700,000 円	
報 酬	議 長 460,000 円	
	副議長 400,000 円	
	議 員 370,000 円	

一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	主幹	副参事	課長	部長	
職員数(人)	42	39	126	198	114	59	29	607
構成比(%)	6.9	6.4	20.8	32.6	18.8	9.7	4.8	100

市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。標準的な職務内容とはそれぞれの級に該当する代表的な職名。

時間外 勤務手当 (平成27年度 普通会計)	平成27年度	支 給 総 額	346,546千円
		職員1人当たり支給年額	487千円
	平成26年度	支 給 総 額	318,516千円
		職員1人当たり支給年額	441千円

管理職手当	部 長 級	74,400 円 ～ 83,100 円
	課 長 級	57,200 円 ～ 65,400 円
	副 参 事 級	49,300 円 ～ 57,200 円

区 分	内 容	備考
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目	11,000円
	その他の扶養親族1人につき	6,500円
	16歳から22歳までの子についての加算	5,000円
住居手当	借家(最高限度額)	27,000円
通勤手当	交通機関利用者	55,000円以下の場合、全額を支給
	自動車等利用者	通勤距離に応じて2,000円～31,600円支給(2km未満は支給なし)

職員の健康管理に関する主要事業の実施状況（平成27年度）

＜主な健康診断等の受診者＞延べ7,800人
定期健康診断、特殊健康診断、大腸検診、胃検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、VDT健康診断、B型肝炎予防接種、破傷風予防接種、電離放射線検診、インフルエンザワクチン接種、感染症（B型C型肝炎）検査、特定業務従事者健康診断、エチレンオキシド健康診断、風疹抗体検査、麻疹抗体検査、ムンプス抗体検査、水痘抗体検査

研修の状況（平成27年度）

職員の専門的な知識・技能のさらなる向上を図るとともに、高い倫理感や多様な行政環境の変化に的確かつ柔軟に対応できる職員を養成するため、研修に取り組んでいます。
＜市独自研修＞延べ2,480人
【対象者別】新規採用予定者研修、新規採用職員研修、新規採用職員・採用2年目職員合同研修、「チームでカイゼン」運動チームリーダー研修、副参事級女性職員対象研修、育児休暇復職支援研修
【テーマ別】財務会計事務説明会、コンプライアンス研修、ハラスメント研修、市民協働推進研修、行政手続法・行政不服審査法研修会、手話研修、あいさつ運動、オープンデータ研修、人権研修、固定資産台帳整備に係る説明会、メンタルヘルスケア研修、困難クレーム対応研修、マイナンバー研修、不当要求対策研修、原子力研修、地域伝統文化研修、人事評価・被評価者研修
＜派遣研修＞延べ366人
滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター、日本経営協会、全国市町村国際文化研修所、滋賀大学「学び直し塾」、その他各種研修実施専門機関